

事務事業評価シート

(H.30)No.	1501	(H.29)No.	-
-----------	------	-----------	---

事務事業名	生活保護総務一般経費		
担当部局名	担当室名	室長名	
福祉子ども部	生活支援室	山本明志	

会計区分	事業コード	210501
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 民生費	生活保護総務費	
項 生活保護費	(小事業名)	
目 生活保護総務費	生活保護総務一般経費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	支え合い健康でいきいきと暮らせるまち
	基本施策	3	地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
(全体事業分) ・生活保護の漏給、濫給の防止 (30年度新規事業分) ※10/10国費 ・生活習慣病の未受診者支援と頻回受診の適正受診指導
事業内容
(全体事業分) 生活保護事務を適正かつ効率的に実施していく上での管理運営費 ・福祉事務所嘱託医の報酬 ・面接相談員の賃金 ・IT活用によるメンテナンス料 ・適正実施のためのレセプト点検委託 等 (30年度新規事業分) ※10/10国費 ・生活習慣病の重症化予防と自立助長及び頻回受診の防止

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度(事業量・取組実績)	H.30年度(事業量・取組計画)	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	【内部管理経費】 ・福祉事務所嘱託医の報酬 ・面接相談員の賃金 ・IT活用によるメンテナンス料 ・適正実施のためのレセプト点検委託料 ・国費返還金 等 (決算見込額) 20,273,324円	【内部管理経費】 ・福祉事務所嘱託医の報酬 ・面接相談員の賃金 ・IT活用によるメンテナンス料 ・適正実施のためのレセプト点検委託料 ・国費返還金 等 (予算額) 19,875千円 【新規事業分】 寄添支援員(看護師)を配置し、生活習慣病の受診中断者や未受診者、頻回受診者に対して同行受診を行い、自立助長および医療費の適正化を図る。 (予算額) 2,983千円	同左	同左	同左

	H.29年度(決算見込)		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
	H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費		20,273千円		22,858千円	22,858千円	22,858千円	22,858千円
内訳(千円)							
国・県支出金		16,697		12,176	13,665	13,665	13,665
地方債							
その他(諸収入)				160			
一般財源	0	3,576	0	10,522	9,193	9,193	9,193
人工数							
職員		0.30人		0.30人	0.30人	0.30人	0.30人
臨時職員等		1.92人		2.88人	2.88人	2.88人	2.88人
②概算人件費	0千円	5,676千円	0千円	7,404千円	7,404千円	7,404千円	7,404千円
①+②総事業費	0千円	25,949千円	0千円	30,262千円	30,262千円	30,262千円	30,262千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
【取組評価】 生活保護業務の適正な実施のため効率的かつ必要最小限の範囲内で諸経費の支出を抑制した。
【課題】 扶助費支出全体の半分を占め年々増加している医療扶助費の抑制について対応しなければいけない。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合(予定含む)、休止(予定含む)、廃止(予定含む)、事業完了(予定含む)	継続(現行)
---	--------

今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)
継続して生活保護業務の適正化を図るとともに、医療費抑制のため保護者の健康管理支援事業についても積極的に取り組んでいく。

6. 事務事業の取組に関する市の計画